

平成19年6月6日

浦安市教育委員会
委員長 大塚親哉様

浦安市社会教育委員会議
委員長 舟田香

「団塊の世代に対する学習支援と活動支援について」の答申にあたって

平成18年7月25日開催の平成18年度第2回社会教育委員会議において、標記の事項について諮問がありました。

昭和22年から24年生まれの「団塊の世代」と呼ばれる方々の一斉定年退職が今年から始まり、それに伴う技術継承への不安といった問題など、社会的及び経済的な面において大きな影響が予測されている中での時宜を得た題材でありました。

そこで、団塊の世代にとって豊かなセカンドライフが過ごせるように、社会教育という視点から学習情報や学習機会の提供による支援のほか、これまで培ってきた知識や技能による地域への還元や次世代への継承のための支援策について、本社会教育委員会議の中で、鋭意かつ慎重に審議を重ねてきました。

その結果、別紙のとおり意見がまとまりましたので、ここに答申いたします。

団塊の世代に対する学習支援と活動支援について

1. はじめに

(1) 団塊の世代とは

「団塊の世代」という言葉が使われたのは、作家である堺屋太一が、30年後の日本の将来を予測し書き記した『団塊の世代』(1976年 講談社)に始まる。

この語源は、鉱物用語のノジュールに由来し(※注1参照)、他の世代に比べ、ものの考え方、意識、行動が異なる「塊」であることから名付けられたものである。

団塊の世代は、第二次世界大戦直後の昭和22年(1947年)から24年(1949年)に生まれた年代で、現在680万人に上る。この世代が歩んできた時代には、人口が多いゆえに、「ハイティーン」「ヤング」「ニューファミリー」といった流行語が次々と生まれた。またインスタント食品の登場、ファーストフード店やコンビニエンスストアの開業など次々と新しいものが出現し、「新しいもの=良いもの」といった新しいものに対して積極的に受け入れていく世代でもある。この世代が、平成19年(2007年)から順次、定年退職を迎え、技術の継承への不安、労働力の確保、地域へ戻ってくることなどにより社会に大きな変化が現れてくると予測されている。

なお、この世代の前後を含めると、約1,100万人であり、日本の総人口の1割近くにもなる。

(2) 団塊の世代の特徴(歴史的背景と生活観)

団塊の世代は、他の世代よりも出生数が多いために、その成長過程において施設の不足や施策の不備に遭遇した。

小・中学生のころには、この世代の一部では60人学級や教室不足による二部制授業も体験している。加えて、詰め込み教育を受け成績を競わされたことにより、幼いころから常に競争意識を持つことになる。また、団塊の世代の親世代は学歴の重要性を学び、子どもの教育に力を注いだ。その一因もあり、受験戦争が定着し、高校進学率が70%を超える時代を過ごしてきている。

団塊の世代が高校、大学を卒業した昭和40年代前半(1960年代後半)は日本経済が最も高い成長を続けた時代である。多くの団塊の世代がサラリーマンとして日本の社会や経済を支え、企業戦士という言葉

葉が生まれるほど、仕事人間として仕事一筋の生活を送ることが「普通の暮らし」であった世代でもある。家は寝るところであり、家庭や地域をほとんど顧みることにはなかった。

平成の時代（90年代）になるとバブル経済の崩壊により、大量のリストラを経験したのもこの世代である。

また、テレビの出現は生活パターンを大きく変えることになるが、団塊の世代はその影響を受けながら成長した初めての世代でもある。そして、クーラー、カー、カラーテレビの3Cと呼ばれた新三種の神器などに代表される製品に囲まれた暮らしの中で、明日は必ず豊かな生活が送れると信じてきた世代でもある。

これらの時代を生きてきた団塊の世代は、つねに競争社会を生き抜いてきたことで精神的にも肉体的にも強く、他の世代に比べて自己主張が強いという面がうかがえる。また、団塊の世代は戦争が終結した後生まれた年代であることから、民主主義教育を学んできた世代である一方、戦前の教育を受けている団塊世代の親の影響もあり、伝統的なものを受け入れ、新しいものも受け入れるという特徴が見られる。

（3）団塊の世代に求められるものは

平成19年(2007年)を機に団塊の世代は大量に定年退職し始め、地域を拠点とした生活へとライフスタイルを変えていくことが推測される。

働き始めてから定年(60歳)までの生涯労働時間10万時間に対し、男性の平均寿命である約80歳までの20年間の自由時間(睡眠、食事、入浴など生活に必要な時間を除いたもので、自由に活用できる時間)も10万時間である。生涯労働時間に匹敵するこれからの自由時間は、余った人生＝余生という時間量ではなく、第二の人生＝セカンドライフと捉えるべきものである。

団塊の世代は、知識・技術も豊富であり、肉体的にもまだまだ若い。この自由時間を活用して働いている時には味わうことができなかった自分を発見し、更なる知識の吸収と技術・技能の向上を通し、地域へ還元されることが期待される。

※注1 堆積岩中に周囲と成分の異なる物質が球状または扁平状に固まっているところを指す。「大きく固まっている存在」というだけでなく、「密度が高くて周囲と異なる特質を持つ」という意味も含まれる。

(出典：堺屋太一著『団塊の世代「黄金の十年」が始まる』
文藝春秋刊行)

2. 浦安市の状況

浦安市には、現在、団塊の世代は7,248人(平成18年4月1日現在)が居住し、総人口の4.8%を占めている。全国的に見られるような突出はしていないが、それでも図2-1のように、50歳代後半の人口は前後の世代に比べて、際立っている。

また、プレ団塊と呼ばれる昭和19年(1944年)～21年(1946年)生まれの4,787人、ポスト団塊と呼ばれる昭和25年(1950年)～27年(1952年)生まれの5,903人と比較しても、この世代の人口が多いことがわかる(図2-2)。

団塊の世代の人口を地域別に見ると元町33%、中町52%、新町15%(図2-3)であり、中町が半数以上を占めている。意識調査(※注2)により中町地域を居住年数別でみると、20年以上30年未満住んでいる方は全体の34.7%に上る(表2-1)。この結果から、中町地域には30年ほど前からベッドタウンとして開発されたときに、当時30歳前後で浦安に移り住んできた方がそのまま定住していることが推測できる。

また、同調査により、60歳を過ぎてからの就業意識を質問したところ、「仕事をもち続けたい」という意識を持っている方は、就業の目途がある方と未定の方を合わせると、男性では86.0%、女性では53.8%である(図2-4)。

このように、60歳を過ぎても就業意識が高いことから、団塊の世代は60歳後すぐに仕事人間から地域人間になるとは考えにくい。

団塊の世代に対する生涯学習の施策を考える上では、徐々に地域へ軟着陸できる受け皿を整えておくことが必要である。

※注2 意識調査とは、平成18年10月に団塊の世代1,217人に実施した「団塊の世代の生涯学習に関する意識調査」を指す。

3. 学習支援(「学ぶ喜び」のために)

(1) 学習情報の提供

意識調査の結果、市の学習情報を得る手段として、月2回発行して

いる「広報うらやす」47.9%、「インターネット」23.9%、「民間会社が発行するミニコミ紙（コミュニティーペーパー）」22.1%、「公民館サークルガイドブック」12.8%等が挙げられ、さまざまな情報媒体から情報を得ていることがわかる（図3-1）。

定期的に発行する市広報に続いて、インターネットからの情報収集が高いという傾向が見られる。また、インターネットの利用については、「よく利用している」と「ときどき利用している」とを合わせると59.9%にも上り、約6割の方がインターネットの活用を受け入れていることがわかる（図3-2）。これらのことから、団塊の世代は情報社会に対応した収集能力があると考えられる。

しかし、今後の情報提供にあっては、すべての方がパソコン機器（インターネット）を使いこなせるとは限らない。図3-3のようにインターネットの利用状況をみた場合、「よく利用している」と「ときどき利用している」とを合わせると男性では73.0%、女性では50.4%と、性別による差が見られる。このため情報提供にあっては、情報提供の方法を一点に絞るのではなく、インターネットの充実を図りつつ既存の紙媒体も活用していくことが必要である。

このように情報提供については、現状ではかなり充実しているが、より行き届いた情報を提供していくためには、次の方法を取り入れることが効果的である。

まず一つ目に、既存の「広報うらやす」や「公民館情報紙ルネサンス」には多くの学習情報が掲載されているが、対象世代が広範囲なため、団塊の世代のニーズに即した情報が探しにくい。このため、団塊の世代のニーズを捉えた情報紙の発行、既存の情報紙に中高年向けの掲載枠の確保、公共施設や自治会の掲示板に中高年を対象としたコーナーの新設などが考えられる。

二つ目に、情報紙等の置き場所を公共施設のみではなく、人の集まる店舗のレジ横などの目立つ場所に配置するように工夫するとともに、ハガキサイズなど手に取りやすい紙面の大きさにも考慮することが必要である。

三つ目に、紙媒体やインターネットの情報媒体に限らず、口コミによる情報伝達や、学習支援の相談窓口を充実させることも情報を提供していくには必要なことである。なお、団塊の世代のみを対象とした対応ではなく、生涯学習を推進する上からも、いつの時代においても市民の学習等に対する問い合わせや要望に対応できるような常設の相談窓口を教育委員会に配置し、常に情報発信を行うことが大切である。

四つ目に、「還暦式」など一堂に集まる場を提供することも一策である。その一環として、今後、新設する社会教育施設等に、団塊の世代が交流できる場を常設することを望む。そして、このような場が生涯学習に関する情報の提供や、情報交換の場、仲間づくりの機会として有効であると考えている。

(2) 多様な学習機会や場の提供

「現在と 60 歳後の学習機会の比較」を意識調査の結果からみると(図 3-4)、「何も利用しない」という方が現在の 18.6%から 60 歳後の 3.2%へと極端に減少し、何らかの方法を取り入れて学習を行っていく意識が見られ、学習意欲の高まりがうかがえる。また、「自分ひとりで(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネットなど)」で行う学習も 31.8%から 21.7%へと個人での学習機会が減少している。そして、退職後の生活にとって経済的負担が少ない「市が主催する講座や教室など(15.6%⇒47.7%)」や、高度な知識を吸収することができる「専門学校、専修学校、大学、短大などの公開講座など(4.9%⇒10.2%)」といった地域で行われる講座やサークルへの参加意識が高まっている。

これらの意識に対して、学習機会や場の提供は重要なテーマとして捉えていくべきである。

①生涯学習のきっかけになる事業の開催

仕事人間として社会に貢献してきた団塊の世代にとっては、自宅と勤務先とを往復した生活を送ってきたため、地域のことをあまり顧みなかった状況も考えられることから、自ら進んで地域へ入っていくきっかけがなかなかつかみにくい。

この問題を解消するために、生涯学習に取り組むきっかけとなる事業の開催が必要である。まず初めにサークル・団体の活動や社会教育施設及び市主催による講座等の紹介など、地域のさまざまな情報が得られる機会の提供を望む。加えて、自分にあった学習を見つける方法や、学習を継続させていく方法について、経験者からの話を交えながら提供することも必要である。なお、この事業は、単発の開催ではなく、連続講座として継続的に開催すること、また、時間的な制約で参加できない方のために、同一内容の講座を開催する曜日や時間帯を変えながら、多くの方が受講できるように配慮することが大切である。

そして、この事業が地域に目を向けるためのきっかけ作りとして役

立てられるものとする。

なお、この事業の開催にあたっては、高度経済成長という時代を引っ張ってきた誇りと退職後において社会的地位を引きずることが今後の仲間づくりや地域との係わりの障害とならないように、団塊の世代が持つプライドの高さや、仕事上の肩書きを払拭させるためのカリキュラムも盛り込んでいくことが求められる。

また、団塊の世代が定年退職後に取り組みたい意向のある項目（意識調査 図3-5を参照）を見ると、「国内外の旅行（64.6%）」や「自然散策、ハイキング、まち歩き（36.8%）」といった項目が高い割合を示している。これらの興味のある項目に関連した事業を公民館等の主催事業に盛り込むことが、学習への意欲を高めるとともに、仲間づくりの一助にもなる。

②学習への欲求に応える事業の開催

定年後の自由時間の過ごし方については、意識調査の「60歳を過ぎてから利用したい学習機会」（図3-6）で「何も利用しない」3.2%と回答した方以外は、「市が主催する講座や教室など」47.7%、「自分ひとりで（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネットなど）」21.7%、「同好会やサークルなどの自主的な活動」23.2%、「個人で市の施設を利用して（図書館、総合体育館など）」17.6%、「民間のカルチャーセンターやスポーツクラブ」17.1%などである。さまざまな機会を利用して学習したいという意識を持ち、学習意識が高いことが分かる。特に、「市が主催する講座や教室など」への参加は、実施主体が市であることからの安心感や、少額の価格設定といったことからなのか、参加意向が高い傾向にある。

また、「60歳を過ぎてから取り組みたい学習活動」（図3-7）としては、「趣味に関すること（園芸、手芸、囲碁など）」21.6%、「文化、芸術に関すること（美術、音楽、書道、舞踏など）」20.4%、「スポーツ・レクリエーションに関すること」15.6%、「教養に関すること（文化、歴史など）」10.4%など、学習内容が多岐にわたっている。

以上のことを考慮し、性別・経歴を問わず、しかも団塊の世代を含む幅広い年齢層が楽しく学びながら一般教養や知識を高め、受講者の更なる学習意欲の向上のためにも単位制を取り入れた「市民大学」のような事業の開催を切望する。また、受講者の趣向が異なるため多種多様なカリキュラムを用意しておくことや、自主的な企画運営ができるように対応することも大切である。加えて、単に学習する場に留ま

らず、まちの活性化に結びつけることが必要であり、受講者同士の新規団体の設立などを視野に入れた地域のコミュニティづくりへと発展できる事業内容も盛り込むことが望ましい。

この学びの場では、著名な講師を招聘して事業を行うだけでなく、団塊の世代が持つ専門的知識や技術・技能を生かし、市民が講師を務める一方、時には学習者として学習側に立つ相互学習の性格を持つことが必要である。なお、幅広い年齢層が参加できるような事業展開をしていくことにより、世代間交流が図れるものとする。

なお、この事業を行うには、条件が許せば児童・生徒数の減少している学校の余裕教室を生涯学習施設として共用するなど、既存の施設を有効に活用していくことを望む。

③インターネットを活用した学習機会の提供

現代は、情報社会の最大のツールであるインターネットを活用し、情報入手のみに留まらず、時間的・場所的な制約を受けずに学習できる環境を整えていく時代である。意識調査をみても「インターネットを利用した学習」（図3-8）では「ぜひ利用したい」18.5%、「機会があれば利用したい」58.9%を合わせると77.4%の方が、学習の場としてインターネット利用も望んでおり、学習の場を提供する上では有効と考えられる。

このため、18年度より教育委員会が計画しているインターネットを活用した学習システムを、新しい学習の場として早期に構築することを要望する。

しかし、この学習を進めるにあたっては、情報機器に比重を置いた学習に偏ることは避け、参加者同士のコミュニケーションが図れるような手法を取り入れることが大切である。

④学習した成果を披露する場の提供

学習成果を発表できる場として、例えば美術・工芸などの文化・芸術部門に関しては、市民ギャラリー等の場を新設したり、既存の施設の一角を活用したりして提供いただきたい。観覧者から評価される場があることで、より一層、市民の学習意欲が高まるものと思われる。

4. 知識・技能を生かした地域・次世代への還元

団塊の世代の定年退職により、豊かな知識や技術・技能を持った多

くの方が地域で活躍することにより、地域とのつながりが深くなってくる。

意識調査によると、団塊の世代の方は多種多様なジャンルで専門知識や特技を持っていることがわかる（図4-1）。その内訳は「華道・茶道・書道・着付け」12.3%、「スポーツ・武道」12.2%、「保健・食生活・料理・子育て・保育・教育」11.1%、「手芸・フラワーアレンジメント・ガーデニング」10.1%、「パソコン・インターネット」9.8%などである。

専門知識や特技のこれからの生かし方（図4-2）について意識調査で質問したところ、多くの方が「趣味・同好会などの活動」（46.0%）と回答し、自らの知識や技能をさらに深めていきたいと考えている。

その一方、「福祉・環境などの活動」14.6%、「地域のスポーツクラブの活動」8.7%、「市が主催する事業や公民館などでの講師」8.4%、「自治会・子ども会・青少年健全育成の活動」6.2%、「学校で児童・生徒の学習援助」5.7%などに、今までの経験から蓄えてきた知識等を地域で生かしていきたいという意識を持っている方もいる。

現在の高齢社会では、高齢者が安心して暮らせるために、地域社会の中で互いに助け合い支え合い、精神的に安らぎのある環境を整えていくことが肝要である。このような地域社会を築くためにも、各世代が今できることを次世代に還元し、地域に貢献していくことが大切なことである。

このことを踏まえ、前述の意識調査に見られるように、セカンドライフを歩み始める団塊世代が地域還元を行うためには、行政がどのような支援ができるかが重要なこととなる。

（1）講師登録制度の充実と活用

現在、教育委員会には、団塊の世代に限らず、専門的な知識や技能を持った方の能力を有効に生かすために、学校支援ボランティア制度や、公民館サークルで講師をしている方などを専門分野別に登録する制度がある。なお、氏名公表の了解を得られた方には、生涯学習施設ネットワークシステムの講師情報に掲載し公開している。これらの講師情報には、学校支援ボランティア制度ではパソコン指導、家庭料理、絵手紙制作、小物作りといった37分野に110人が登録されている。また、生涯学習施設ネットワークシステムの講師情報にも、英語・中国語などの語学や環境学習をはじめ詩吟・俳句などの文芸関係、陶芸・和紙工芸などの美術・手工芸関係などに11団体161人が登録されてい

る。

しかし、このような登録制度自体の存在が広く知れ渡っていないこと、講師紹介が市ホームページのみであることから、活用実績が芳しくない状況にある。豊富な人材が登録され、また多くの方が活用されることが望ましいことから、制度の活性化を進めていく必要がある。

制度のPRを積極的に行うとともに、各公共施設で講師紹介の冊子を配布するなど登録情報を公開し、登録者による講座の開催など、講師登録制度がより活用できる方策を考えていくことが大切である。

また、登録する上で、講師としての心構えや、指導にあたっての技術を向上させるための講習会を開催することが望ましい。

一方、専門知識や特技について約3割の方が、「特にない」と回答している（図4-1）。しかし、この選択肢を選んだ一部の方には、持っている知識等があっても、講師として活躍するにあたり十分な素質が備わっているのか不安であり、躊躇している方がいることも予想される。不安な部分を払拭し、大いに地域で活躍していただけるような支援をしていくことで新たな人材が発掘されることは、講師登録制度を充実していくためにも大切なことである。

このような講師登録制度の活性化を図ることが、ひいては団塊の世代の活性化にも繋がるものである。

また、「3. 学習支援」の「(2) 多様な学習機会や場の提供」の「③ インターネットを活用した学習機会の提供」で前述したインターネットを活用した学習システムで、講師の養成や活用を視野に入れたシステムの計画を検討することも大切である。

なお、講師登録制度の充実を図る一方、生涯学習の相談窓口などでは、講師を必要としている方がどのような講師を望んでいるのか、講師登録した方はどのような活動の場を求めているのか、双方の要望に対してアドバイスできる相談員の配置も必要である。

(2) 世代間交流（学校や地域との連携）

「開かれた学校」を進めている学校は、教科や総合的な学習において地域の方たちとの交流や専門分野での指導を望んでいる。しかし、指導内容についての共通理解、打合せの場所の確保や時間的な制約などの問題がある。団塊の世代を含めた高齢者との交流等についても同様な問題が生じることが予想される。

この問題に対応するために、地域の講師情報を把握しているボランティアグループの発足が望まれる。学校などからの依頼については、

対個人ではなく、このグループを介して直接依頼することにより、多様な問題を軽減することに繋がり、地域の逸材を積極的に活用することができる。このことにより、団塊の世代と子どもとの世代間交流がより円滑に図られるものと考ええる。

また、各地区に整備されている自治会の集会施設をサークル活動や会合のほかに、団塊の世代が集える場所、交流施設として開放することも進めていく必要がある。

5. 他の学習の場との連携

意識調査の「60歳を過ぎてから利用したい学習機会」という設問に対し、10.2%が「専門学校、専修学校、大学、短大などの公開講座など」（図3-6）と答えているように、さらに深く専門性のある学習をしたいという要求は高いものと思われる。現状でも、各種資格の取得、大学院への進学や大学図書館の活用などにより自らの知識を高めている方もいる。

これらの要求に応えるべく、市が行う各種講座や公民館等の社会教育施設で行う事業への大学教員の活用などを、さらに積極的に実施することを望む。

また、団塊の世代の多種多様な学習への要求に応えていくためには、高等教育機関や社会教育施設だけで対処することは難しいものと考ええる。前述の意識調査の設問に対しても「民間のカルチャーセンターやスポーツクラブ」と答えている方は17.1%（図3-6）である。このため、民間も視野に入れて対応することが必要である。市内はもとより本市から通える範囲で民間の学習機関（カルチャーセンター）が多く存在している。そこで、民間にしかできない生涯学習情報も把握し、適宜活用できるようにすることが望ましい。

6. おわりに

今回の答申にあたり、対象となる団塊の世代の方の学習意欲や地域還元に対する意識を探るために意識調査が実施された。この調査により、多くの団塊の世代の方の意向を捉えることができたことは、本答申を行う上でとても有益なものであった。

これからの本市社会教育の活性化のためには、地域との関わりが深くなる団塊の世代の方の力は大きいものと考ええる。

しかし、団塊の世代の中には地域とのかかわりを持ちたいと願ってはいるが、なかなか行動に移せない方も存在する。地域とのかかわり、仲間づくりのためにも、地域団体である自治会に協力を求めていくことが大切であることを付け加えておきたい。

なお、市では、団塊の世代を含めた高齢者の方に活躍していただける施策をさまざまな分野で検討しているが、福祉や市民活動などの関係部署との連携を図りながら進めていくことを望む。

最後に、本答申の「2. 浦安市の状況」で前述したように、団塊の世代は60歳の定年以降においても働く意欲が高い。このような状況の中で、これからの生涯学習施策を進めていく上では、働いている時期においても地域の情報を得ながら徐々に地域に溶け込めるように、情報の提供方法や各種事業の開催等に配慮を願いたい。

《資料》 2. 浦安市の状況

図2-1 浦安市の人口ピラミッド(5歳階級)

(平成18年4月1日現在)

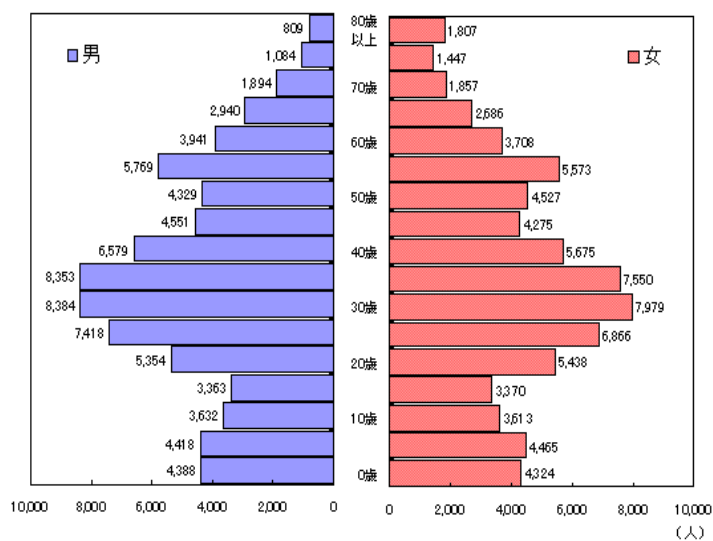


図2-2 浦安市の人口(平成18年4月1日)

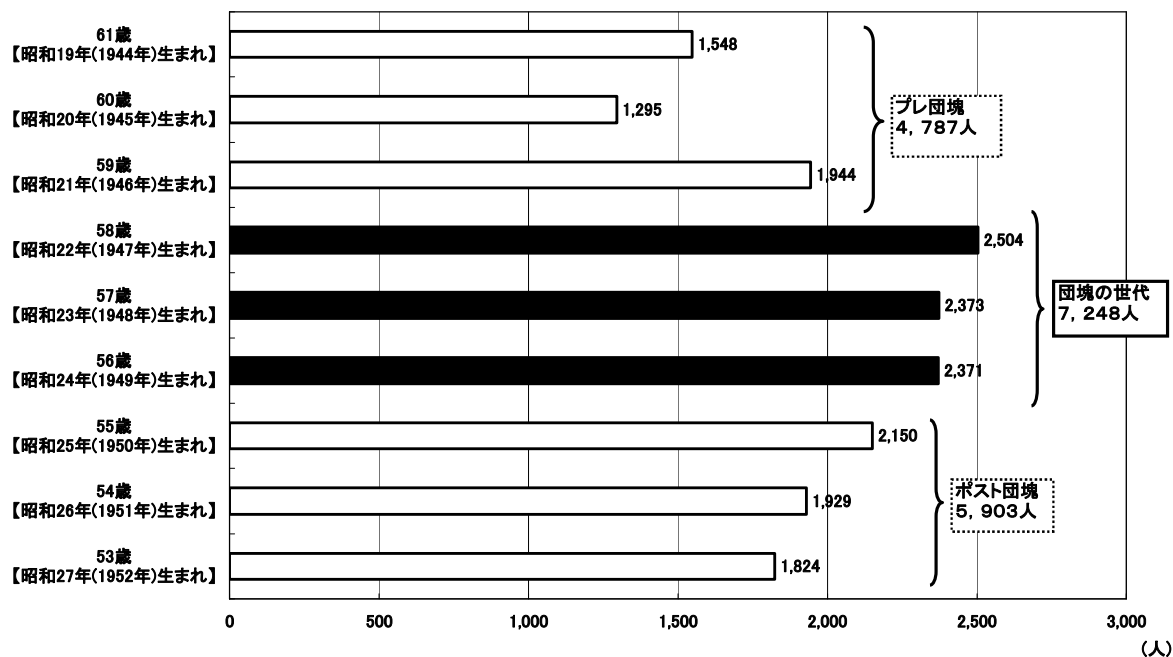
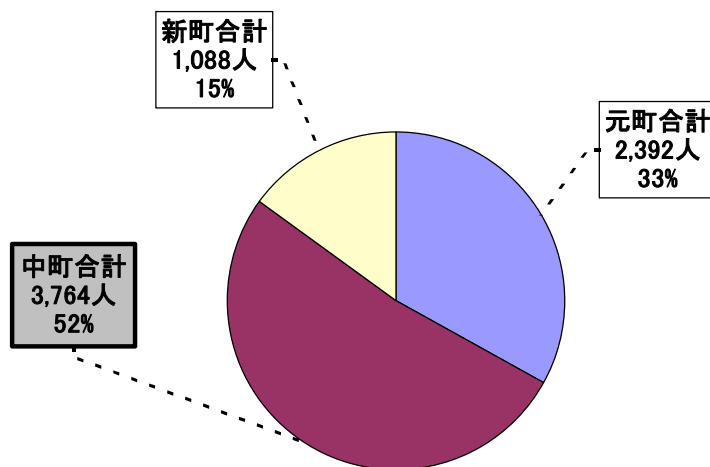


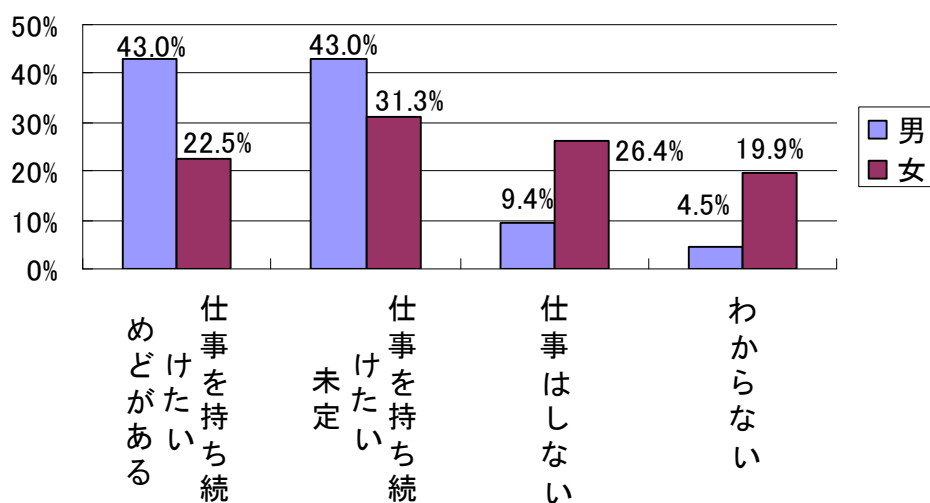
図2-3 地域別の居住人口割合



(表2-1) 各地域における居住年数の割合

居住地域	居住年数						N
	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	
元町	0.3%	2.3%	2.0%	4.0%	9.0%	13.5%	187
中町	0.3%	0.8%	2.2%	11.0%	34.7%	5.2%	325
新町	0.2%	4.2%	2.8%	4.2%	2.7%	0.5%	87

図2-4 60歳を過ぎての就業意識 (男女別)



《資料》 3. 学習支援（「学ぶ喜び」のために）

図3-1 学習情報を得る手段

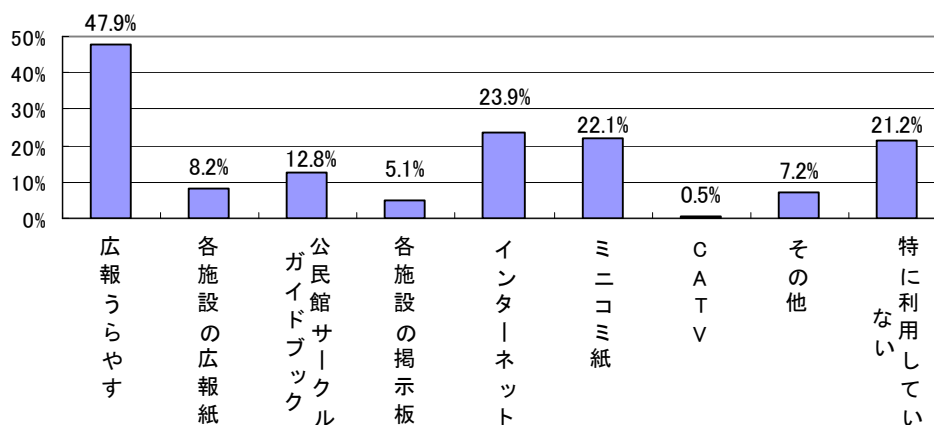


図3-2 インターネットの利用状況

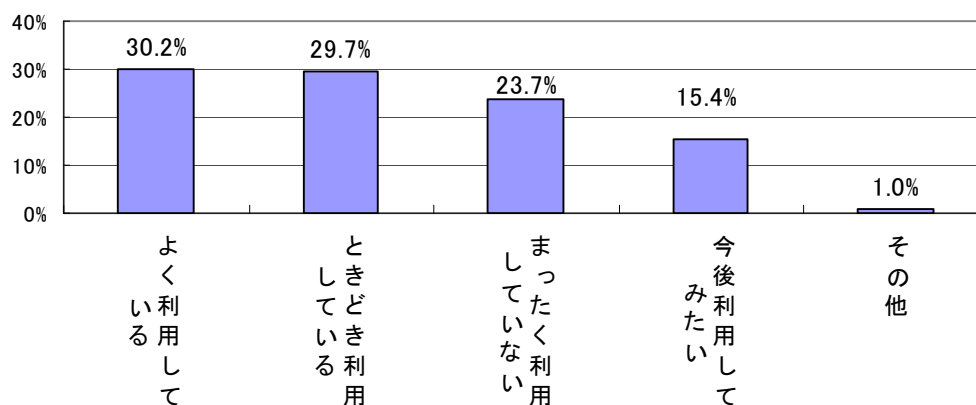


図3-3 インターネット利用状況（男女別）

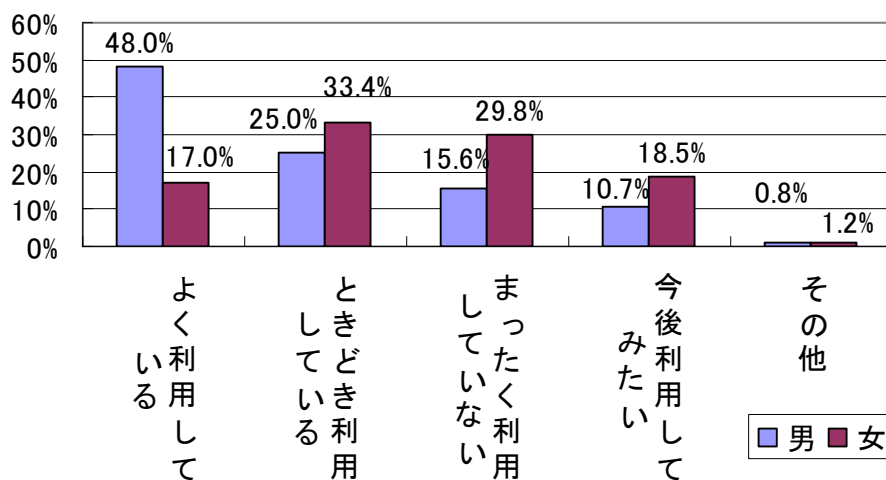


図3-4 現在と60歳後の学習機会の比較

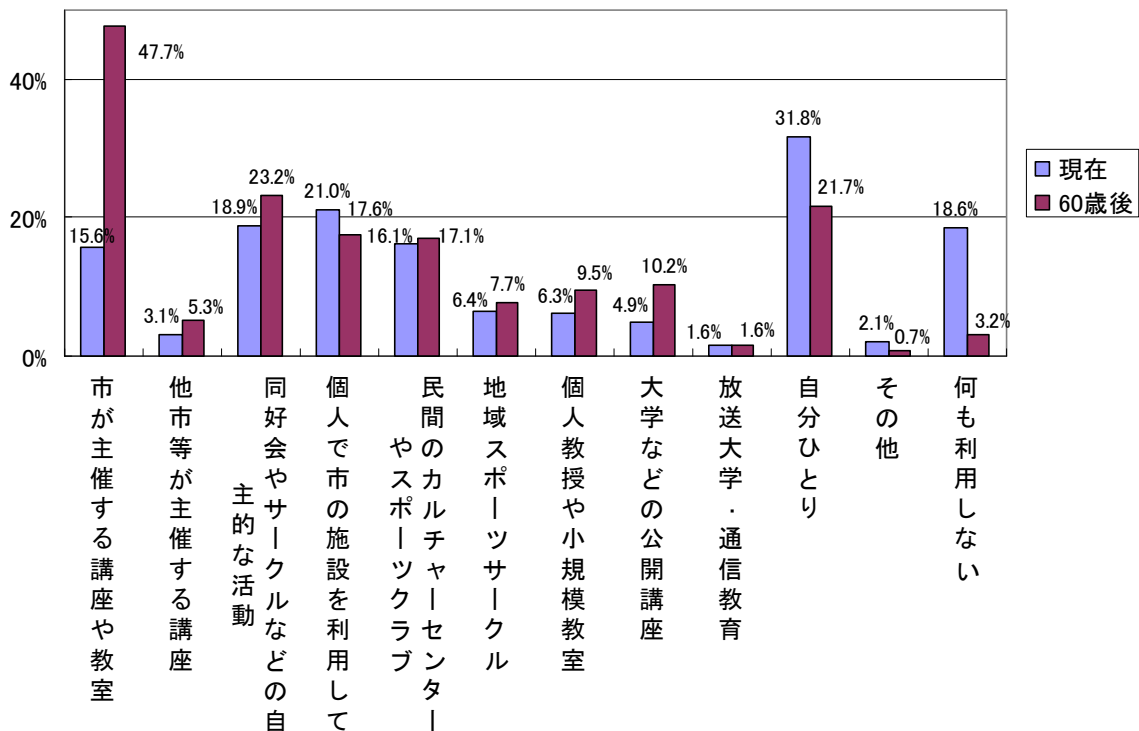


図3-5 60歳を過ぎてからの人生でやってみたいこと

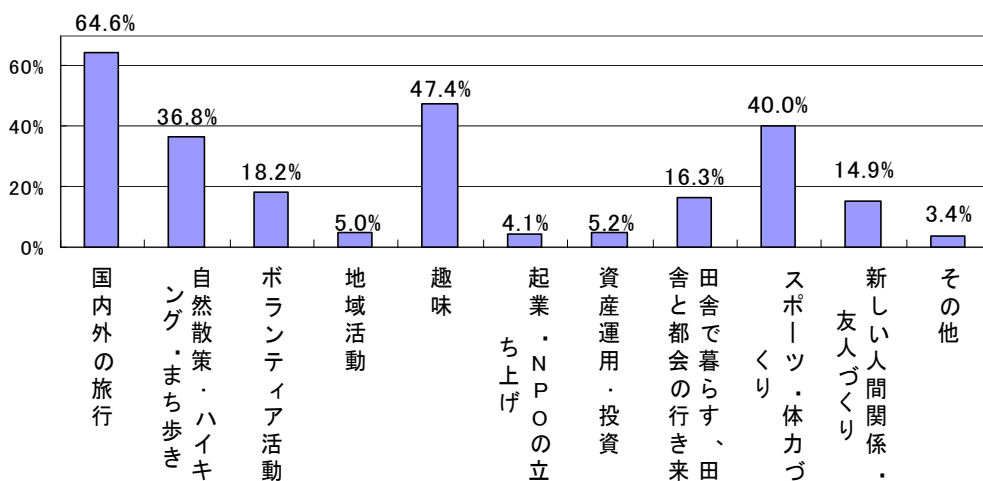


図3-6 60歳を過ぎてから利用したい学習機会

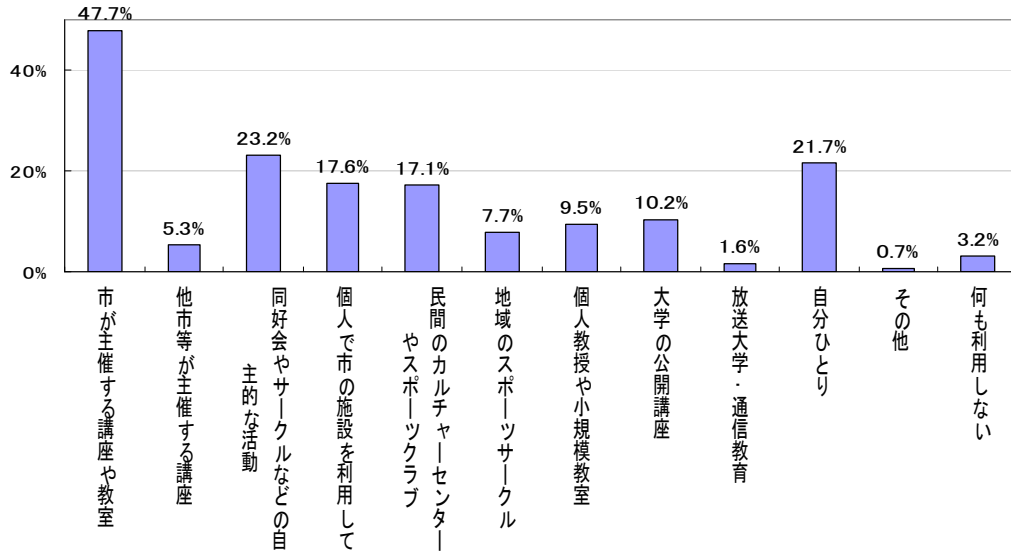


図3-7 60歳を過ぎてから取り組みたい学習活動

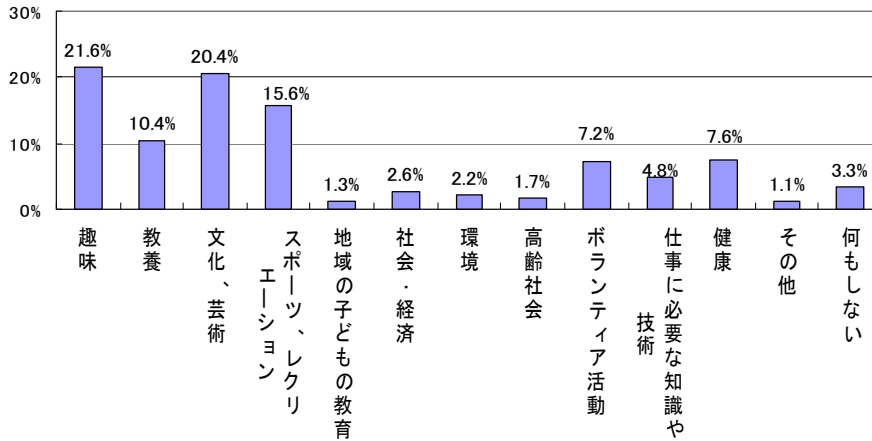
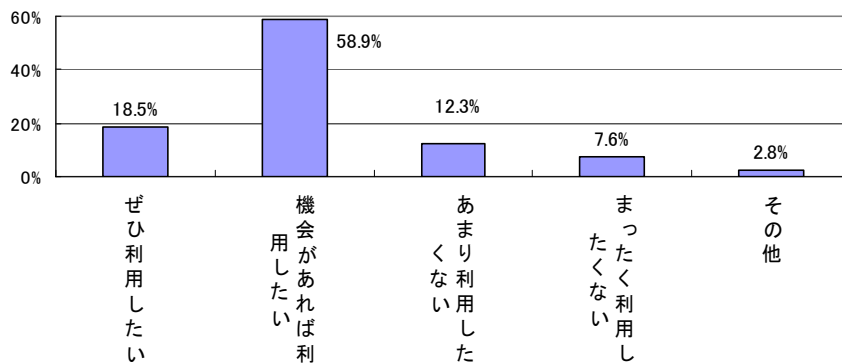


図3-8 インターネットを利用した学習



《資料》 4. 知識・技能を生かした地域・次世代への還元

図4-1 現在持っている特技・専門知識

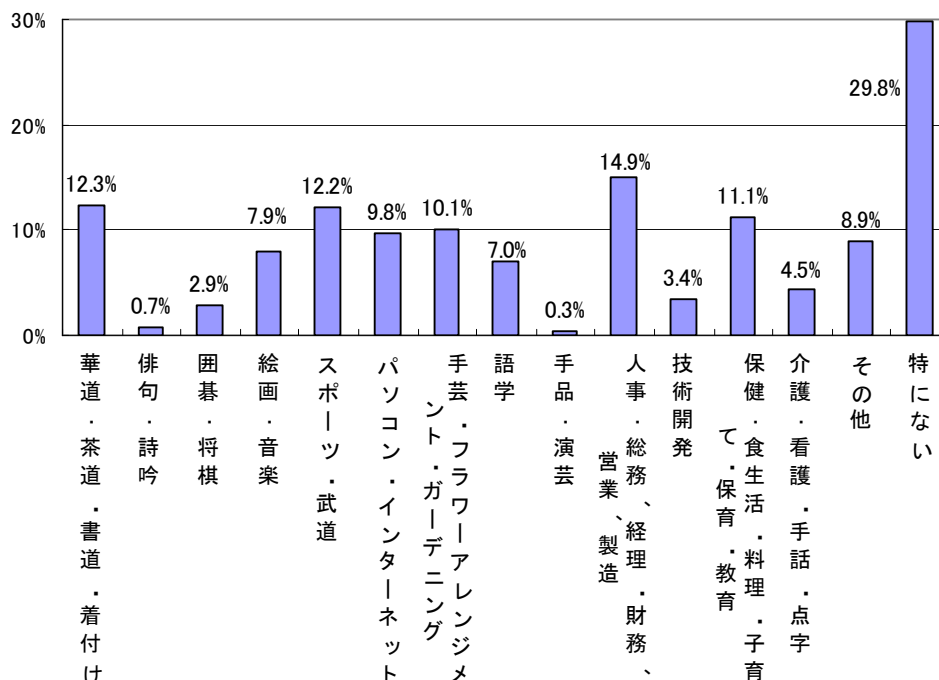
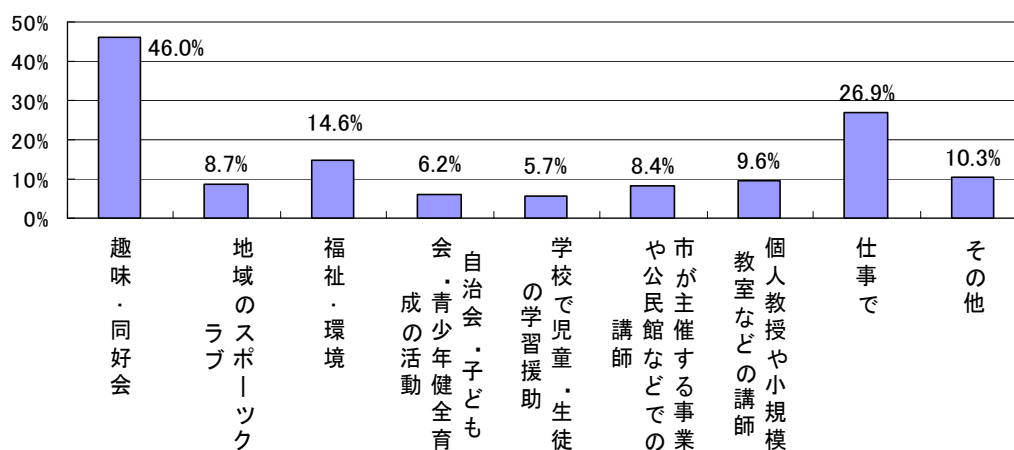


図4-2 特技・専門知識をどのように生かしたいか



【参考資料】 浦安市社会教育委員名簿

役 職	氏 名	所属団体名等	備考
委 員 長	舟 田 香	学識経験者	
副委員長	梅 澤 弘 子	元幼稚園長	
委 員	黒 田 江美子	浦安市立小中学校長会	小比類巻 勲 (H19.3.31 退任)
委 員	牛 口 敬 一	市内県立高校長会	今 井 賢 治 (H19.3.31 退任)
委 員	山 本 悦 子	浦安市婦人の会連合会	
委 員	指 田 満 直	浦安市体育協会	
委 員	森 尚 子	浦安市青少年相談員連 絡協議会	
委 員	中 村 理香子	浦安市立小中学校 P T A 連絡協議会	
委 員	津矢田 寿 子	市民公募	
委 員	田 中 旻	市民公募	
委 員	下 田 直 樹	学識経験者	